

1/3. 木曜

何を目指す

岸田政権の「デジタル化」

中

16日と初会合が開かれた「デジタル臨時行政調査会」。会議の名前は、池田勇人(元首相)が始めた「第1次臨時調査」や、その後、財界代表の土光敏夫が進めた「第2次臨時調査」=「土光臨調」を模したといいます。

社会保障を削減

「第2次臨調」によると、「臨調行革」は、1980年代の日本で最も

とが、今回のコロナ禍で明らかになりました。
ところがデジタル臨

初の新自由主義改革で「医療費が増えれば國家がつぶれる」などと唱え、社会保障の大幅削減などを強行。それが他の全ての分野に通じる「本質的課題」だとして、デジタル改

革に邁進する「デジタル原則」による規制・抑制策はさらに強まりました。

その結果、日本の医療は医師も看護師も不足し、医療崩壊の瀕死の小泉純一郎政権の「構造改革」路線に引き継がれ、国の医療費抑制策はさらに強まりました。

癒着温床の危険

これまで提案される法律制度の一括見直し▽これらの人脈が蓄積され、一握りの個人・団体に雪だるま式に富が集められる

また、権力、財力、

人材面で車と馬を行き

来る「官民回転ア

ー」の実現などが掲げられました。

調の初会合では、コロナ禍が浮き彫りにした課題は「デジタル化の遅れ」だと分析。これ

改善せず、デジタル社

会の実現を阻害するあ

らゆる規制を撤廃しろ

といふのです。

新自由主義の再起動

岸田政権が目指すデジタル社会は、名実ともに新自由主義路線の再起動です。(つづ)